

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第35期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ZOA
【英訳名】	ZOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 伊井 一史
【本店の所在の場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【最寄りの連絡場所】	静岡県沼津市大諏訪719番地
【電話番号】	055-922-1975（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 安井 明宏
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第34期 第2四半期 累計期間	第35期 第2四半期 累計期間	第34期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,022,746	3,743,365	8,357,899
経常利益 (千円)	78,741	89,172	213,694
四半期(当期)純利益 (千円)	47,263	60,300	131,059
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	331,986	331,986	331,986
発行済株式総数 (株)	2,296,500	2,296,500	2,296,500
純資産額 (千円)	2,112,211	2,000,767	2,196,007
総資産額 (千円)	4,513,937	4,250,902	5,108,686
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	22.69	29.71	62.92
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	30
自己資本比率 (%)	46.7	47.1	43.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,504	100,449	227,814
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,807	131,647	81,502
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	268,593	527,488	138,623
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,068,826	433,638	1,193,561

回次	第34期 第2四半期 会計期間	第35期 第2四半期 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.68	9.82

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

5. はキャッシュ・フローにおける支出超過を示しております。

2【事業の内容】

第1四半期累計期間において、カフェ事業を開始いたしました。

これは、収益性の高いカフェ事業に当社の強みであるサポートサービスの窓口を併設することで、大きな相乗効果と他社との差別化が図られると判断したものであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は底堅いものの個人消費については伸び悩み、景気の回復には停滞感がみられ、為替相場においても不安定な状況が続きました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（J E I T A）の発表によると、当第2四半期累計期間のパソコン国内出荷台数、出荷金額ともに前年同期比1.0%の減少となり、パソコン市場においては底打ち感が出てきました。

バイク業界においては、日本自動車工業会（J A M A）の統計によると、当第2四半期累計期間の二輪車累計国内出荷台数は前年同期比18.0%の減少となっており、バイク市場においては低迷状態が続いております。

このような状況下で当社は、パソコン事業においては、収益の増加が続いているサポートサービスの推進にさらに注力しております。従来のサポートメニューだけでは伝わりにくかったサービス内容をわかりやすく伝えるため、説明用の動画を作成して店頭で流すことで訴求の強化を図っております。これによりお客様に視覚的にご理解いただくことで、より多くのサポートサービスの受付件数を伸ばすことができっております。また、一部店舗ではデジタルサイネージを設置し、サポートサービスの告知はもちろん、特価情報なども効果的に情報発信することで認知向上を図っております。

また、主力のパソコン本体の販売については、販売台数の減少が続いております。しかし、高単価なゲーミングPCの販売が好調で、平均単価は前年同期比36.8%の増加となっております。専門店として差別化が図れる分野であるため、今後もゲーミングPCの販売強化を推進するとともに、サポートサービスを絡めたライトユーザーの囲い込みを行うことで、販売台数の増加にも取り組んでまいります。

店舗展開としては、老朽化が進んでいたO Aナガシマ志太店を9月末に、より交通量の多く好立地な場所にある新築店舗へと移転しました。9月30日よりプレオープンを行いました。朝からたくさんのお客様にご来店いただき、好スタートを切っております。本格始動する今後は、旧店舗を上回る売上高が期待されます。

しかし、周辺機器の単価下落やゲーミングPCの販売増加に伴う組み立てパソコンの販売不振をカバーするには至らず、パソコン事業全体の売上高は前年同期比4.2%の減少となりました。

バイク事業においては、不稼働在庫の削減と商品入れ替えの過渡期であり、売上高は低迷しました。しかし、各店舗において商品の入れ替え・改装が完了し、リニューアルオープンを10月以降に順次進めてまいります。また、メーカーとの協業による売り場の刷新も実施し、今後はよりコアなライダーの囲い込みができると考えております。バイク事業全体の売上高は前年同期比14.6%の減少となりました。

インターネット通信販売事業においては、タブレットやモバイルPCの販売が好調でした。また、主力のノートPCについては、収益性が高く価格競争になりにくいビジネスモデルやオリジナルモデルの販売に注力することで売上高は減少しましたが収益性は向上し、利益面においては大幅な改善が図られました。インターネット通信販売事業の売上高は前年同期比14.9%の減少となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績については、売上高3,743,365千円（前年同期比6.9%減）、経常利益89,172千円（前年同期比13.2%増）、四半期純利益60,300千円（前年同期比27.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて857,783千円減少し、4,250,902千円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が759,923千円、売掛金が133,437千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

負債については、前事業年度末に比べて662,543千円減少し、2,250,134千円となりました。その主たる要因は、買掛金が367,760千円、未払法人税等が32,830千円、長期借入金が490,007千円、社債が30,000千円それぞれ減少し、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産については、前事業年度末に比べて195,239千円減少し、2,000,767千円となりました。この結果、当第2四半期会計期間末における自己資本比率は47.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、433,638千円となりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、100,449千円の支出超過となりました。その主たる要因は、税引前四半期純利益90,917千円を計上し、売上債権が123,103千円、たな卸資産が59,125千円、仕入債務が367,760千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、131,647千円の支出超過となりました。その主たる要因は、有形固定資産の取得による支出63,862千円、差入保証金の差入による支出70,087千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、527,488千円の支出超過となりました。その主たる要因は、短期借入金の純増額250,000千円、長期借入金の返済による支出490,007千円、自己株式の取得による支出193,050千円、配当金の支払額64,431千円、社債の償還による支出30,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,100,000
計	8,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,296,500	2,296,500	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,296,500	2,296,500	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		2,296,500		331,986		323,753

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式 数(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
長嶋 しのぶ	静岡県沼津市	651,700	28.37
ダイワボウ情報システム株式会社	大阪市中央区本町三丁目2-5	650,000	28.30
長嶋 慶	東京都中央区	50,000	2.17
西股 縁	東京都港区	50,000	2.17
Z O A 社員持株会	静岡県沼津市大諏訪719	39,200	1.70
伊井 一史	静岡県三島市	29,200	1.27
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6-1	15,100	0.65
カブドットコム証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目3-2	13,900	0.60
青山 泰長	愛知県西尾市	11,400	0.49
井上 宏之	神奈川県川崎市	10,400	0.45
計	-	1,520,900	66.22

(注) 上記のほか、自己株式が483,500株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 483,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,812,800	18,128	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	2,296,500		
総株主の議決権		18,128	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ZOA	静岡県沼津市大諏訪719	483,500	-	483,500	21.05
計		483,500	-	483,500	21.05

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,193,561	433,638
売掛金	338,861	205,424
商品	2,212,990	2,154,573
その他	111,488	82,222
貸倒引当金	470	841
流動資産合計	3,856,431	2,875,017
固定資産		
有形固定資産		
土地	718,343	718,343
その他(純額)	223,978	281,846
有形固定資産合計	942,321	1,000,189
無形固定資産	13,193	15,345
投資その他の資産	296,739	360,350
固定資産合計	1,252,254	1,375,885
資産合計	5,108,686	4,250,902
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,167,199	799,439
短期借入金	50,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	823,407	413,418
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
未払法人税等	71,169	38,339
賞与引当金	36,886	35,440
ポイント引当金	13,613	15,820
その他	106,349	112,508
流動負債合計	2,328,624	1,774,965
固定負債		
社債	140,000	110,000
長期借入金	346,563	266,545
長期未払金	4,949	4,949
退職給付引当金	92,541	93,674
固定負債合計	584,053	475,168
負債合計	2,912,678	2,250,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,986	331,986
資本剰余金	323,753	323,753
利益剰余金	1,687,255	1,685,065
自己株式	146,987	340,037
株主資本合計	2,196,007	2,000,767
純資産合計	2,196,007	2,000,767
負債純資産合計	5,108,686	4,250,902

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	4,022,746	3,743,365
売上原価	3,163,047	2,863,457
売上総利益	859,698	879,907
販売費及び一般管理費	782,906	793,098
営業利益	76,792	86,809
営業外収益		
受取手数料	7,786	5,220
受取保険金	-	147
その他	317	1,787
営業外収益合計	8,103	7,156
営業外費用		
支払利息	5,956	4,085
その他	197	707
営業外費用合計	6,154	4,793
経常利益	78,741	89,172
特別利益		
固定資産売却益	-	2,389
特別利益合計	-	2,389
特別損失		
固定資産売却損	4,850	-
固定資産除却損	-	644
特別損失合計	4,850	644
税引前四半期純利益	73,890	90,917
法人税等	26,627	30,617
四半期純利益	47,263	60,300

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	73,890	90,917
減価償却費	14,715	17,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	786	371
賞与引当金の増減額(は減少)	159	1,445
ポイント引当金の増減額(は減少)	3,029	2,207
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,512	1,133
受取利息及び受取配当金	211	1,608
支払利息	5,956	4,085
売上債権の増減額(は増加)	77,740	123,103
たな卸資産の増減額(は増加)	46,817	59,125
仕入債務の増減額(は減少)	54,811	367,760
その他	28,058	38,332
小計	251,577	33,717
利息及び配当金の受取額	211	1,608
利息の支払額	5,792	3,581
法人税等の支払額	37,492	64,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	208,504	100,449
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	74,980	63,862
差入保証金の差入による支出	9,600	70,087
差入保証金の回収による収入	26,772	5,779
その他	1,000	3,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,807	131,647
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	250,000
長期借入金の返済による支出	188,484	490,007
社債の償還による支出	30,000	30,000
自己株式の取得による支出	-	193,050
配当金の支払額	50,109	64,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	268,593	527,488
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	116,871	759,923
現金及び現金同等物の期首残高	1,185,697	1,193,561
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,068,826	433,638

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給与及び手当	228,401千円	225,069千円
賃借料	156,127	154,042
賞与引当金繰入額	33,836	35,440
退職給付費用	5,613	6,536

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,068,826千円	433,638千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,068,826	433,638

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	52,075	25	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	62,490	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成28年8月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式270,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期累計期間において自己株式が193,050千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が340,037千円となっております。

(金融商品関係)

金融商品については、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

当社は、パソコンを中心とした小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

当社の事業セグメントは、パソコンを中心とした小売業及びその他の事業であります。その他の事業の割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	22円69銭	29円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	47,263	60,300
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	47,263	60,300
普通株式の期中平均株式数(株)	2,083,000	2,029,885

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

株式会社ZOA

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 守谷 義広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ZOAの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第35期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ZOAの平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。